

健康保険 被保険者報酬月額変更届

令和 年 月 日提出

提出者記入欄	事業所記号	
	事業所所在地	〒 -
	事業所名称	
	事業主氏名	
	電話番号	()

特例

休業が回復した場合

社会保険労務士記載欄
 氏名等

受付印

項目名	① 被保険者番号		② 被保険者氏名		③ 生年月日		④ 改定年月		⑰ 個人番号[基礎年金番号] ※70歳以上被用者の場合のみ			
	⑤ 従前の標準報酬月額		⑥ 従前改定月 報酬月額		⑦ 昇(降)給		⑧ 遡及支払額		⑱ 備考			
	⑨ 給与 支給月	⑩ 給与計算の 基礎日数	⑪ 通貨によるものの額		⑫ 現物によるものの額		⑬ 合計(⑪+⑫)				⑭ 総計	
			⑮ 平均額		⑯ 修正平均額							
1	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
2	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
3	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
4	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
5	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		
	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱		

※ 「⑨給与支給月」とは、給与の対象となった計算月ではなく実際に給与の支払いを行った月となります。
 ※ この届書には新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「報酬月額の算定の特例」を行った後に休業が回復した者の届出について記載してください。
 ※ この届書には、添付書類は必要ありません。

この届書は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「報酬月額算定の特例」に該当した者が、その後休業が回復した場合にご提出いただくものです。

- この届書を提出いただく特例改定の対象者となるのは、以下の(1)及び(2)のいずれにも該当した場合となります。
 - (1) 以下の1または2の**特例改定を受けた者**である場合。
 - (2) **休業が回復した月**における報酬の総額に該当する標準報酬月額が、特例改定による改定後の標準報酬月額より**2等級以上上昇**している場合。
 - * 「休業が回復した月」とは、報酬支払基礎日数が17日以上ある状態をいいます。(この場合の日数には、報酬が発生していないが報酬支払の基礎となった日として取り扱われる日は含まない。)
 - 〈特例1〉令和2年8月から令和4年3月までの間に急減月^{*}が生じた者についての特例(以下の①から③のすべてに該当する者が対象)
 - ※ 事業主が新型コロナウイルス感染症の影響により休業(時間単位の休業を含む。)させたことにより、報酬が著しく低下した月をいいます。
 - ① 令和2年8月から令和3年7月までのいずれか1か月が急減月である場合。または令和3年8月から令和4年3月までのいずれか1か月が急減月である場合。
 - ② 急減月に支払われた報酬の総額(1か月分)に該当する標準報酬月額が、改定前の標準報酬月額より2等級以上低下している場合。
 - ③ 特例改定により改定することについて、対象者本人が書面により同意している場合。
 - 〈特例2〉令和2年6月から令和3年5月を急減月として特例改定を既に受けた者についての特例(以下の①から③のすべてに該当する者が対象。)
 - ① 令和2年6月から令和3年5月までを急減月として、特例改定を既に受けた場合^{*}。ただし、既に休業が回復し、届出によってその翌月から当該休業が回復した月における報酬の総額をもとにした標準報酬月額に改定された者を除く。
 - ※令和2年度において「報酬月額算定の特例」による特例改定(8月の報酬による定時決定)を受けた場合を含む。
 - ② 令和3年8月に支払われた報酬の総額に該当する標準報酬月額が、令和3年9月の定時決定において決定される標準報酬月額に比べて、2等級以上低い場合。
 - ③ 特例改定により改定することについて、対象者本人が書面により同意している場合。
- ※ 上記(1)及び(2)に該当した場合の特例改定においては、通常の月額変更届における取扱いと次の点が異なりますので、ご注意ください。
 - ・ **休業が回復した月の1か月の報酬を用いて、その翌月分の保険料から標準報酬月額を改定**します。
 - ・ 基本給や日給等の基礎単価の変動などの**固定的賃金の変動の有無に関わらず**、改定前の標準報酬月額より**2等級以上上昇していれば該当**します。
- この届書の対象となる保険料は、上記要件に定める特例改定が行われた時期に基づき、次のとおりとなります。
 - (1) 令和2年8月から令和3年5月までを急減月として特例改定を行った場合は、令和3年8月までの保険料。
 - (2) 令和3年6月から令和4年3月を急減月として特例改定を行った場合は、令和4年8月までの保険料。

お知らせ

- ・ 固定的賃金とは、支給額や支給率が決まっているもの(基本給・家族手当・住宅手当等)のことです。
- ・ 「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間または1カ月の所定労働日数が正社員の4分の3未満の者のうち、週20時間以上勤務する者であって、国又は地方公共団体等に属する事業所及び被保険者数が常時50人以上の規模である企業や申出により適用対象となった事業所(特定適用事業所)に使用されていること等、一定の条件を満たした者をいいます。
- ・ 届出内容や本人同意を確認できる書類については、本届出への添付は不要ですが、後日確認する場合がありますので、**届出日から2年間は保存**してください。
- ・ 同一の者が本特例改定の届出を複数回行うことや、届出後に取下げ・変更を行うことはできません。